

# デジタルアーカイブの連携による「歴史公文書等」の共有化 ——南方軍政関係資料を試論として

佐久間健 (大阪経済法科大学  
アジア太平洋研究センター)

キーワード：歴史公文書等、アジア歴史資料センター、南方軍政、デジタルアーカイブ、MALUI 連携、人文情報学、デジタル・ヒューマニティーズ

## はじめに

近年、様々なデジタルアーカイブが存在するようになり、時間や地域の制約を受けずに調査・学習・研究する環境が整備されつつある。政府も産業経済、学術・研究の生産性向上のために、公共的な知的資産を収集保存する「知の記録組織」(Memory Organization, Memory Institution) によるデジタルアーカイブの連携を積極的に後押ししている<sup>(1)</sup>。その代表的なものが、国立国会図書館サーチ (以下、NDLサーチ) であり、全国の博物館 (Museum)、公文書館 (Archives)、図書館 (Library)、大学 (University)、産業 (Industry) が提供する目録情報を横断検索 (MALUI連携) できる仕組みが整備されつつある。しかしながら、NDLサーチでは、資料の種別にとらわれることなく、あらゆる機関が所蔵する資料情報をキーワードで一括検索できるものの、歴史研究者がある出来事やテーマで絞り込み検索する場合には、必ずしも利便性が高い検索システムとは言えない。むしろ、こうした歴史研究家の要望に応えてきたのが、国立公文書館デジタルアーカ

イブやアジア歴史資料センターが提供する歴史公文書等の横断検索システム (デジタルアーカイブ) であり、日本近現代史資料を取巻く状況の改善に大きく寄与してきた<sup>(2)</sup>。とはいえ、これら横断検索システムも未だ発展途上にあるため、今後はアーカイブズ学が発展させてきた記録史料の編成・記述方法論を歴史研究者も学習し、資料の所在情報調査の成果と融合させて歴史学の情報化をより一層進めていくことが重要となろう。

そこで、本稿では、研究者が速やかに必要な資料にアクセスすることを可能にするため、歴史的情報資源としての公文書等を共有基盤に乗せる手段として、具体的にどのような方策があり得るか。その事例として、南方軍政関連資料を取り上げ、デジタルアーカイブの連携による「歴史公文書等」の共有化に向けた展望と課題を検討する。

## 1. 歴史公文書の散逸

### 1-1 南方軍政とは

「南方」とは、アジア太平洋戦争中、日本が東南アジア方面を指して用いた言葉である。「大東亜共栄圏」の名のもとに南方進出を企てた日本軍は、イギリス領ビルマおよびマラヤ、フランス領インドシナ、オランダ領東インド、アメリカ領フィリピンという4つの植民地と、タイ王国を、その作戦区域とした。当時それらを

(1) 総務省「知のデジタルアーカイブー社会の知識インフラの拡充に向けてー提言(案)」2012年3月26日では、図書館・美術館・博物館・文書館・大学・研究機関・国・地方自治体等、公共的な知的資産を収集保存する組織を総称して「知の記録組織」と呼称し、連携を推奨している。[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000152895.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000152895.pdf)

(2) 国立国会公文書館デジタルアーカイブ <https://www.digital.archives.go.jp/>、国立公文書館アジア歴史資料センター <http://www.jacar.go.jp/>

包括する地域呼称はなかったため、日本軍は総称として「南方」という呼称を採用した。南方軍政とは、日本軍により攻略されたこれら旧蘭印、旧英印、旧仏印などの東南アジア諸地域で施行された占領地行政のことである。

そして、今年は終戦70年。おそらく研究者やマスコミの間でも、アジア太平洋戦争をさまざまな視点から再考する動きが活発化するであろう。しかし、そうした歴史的検証に堪え得るだけの公文書等の資料は、政府による終戦直後の焼却命令や連合軍による現地での鹵獲、接收等の理由により散逸してしまったものが多い。とりわけ、旧日本軍の南方進出や占領統治に関しては、断片的な資料しか残されておらず、それらを繋ぎ合わせて歴史を再構成する以外に手立てはない。また、残存している史資料も国内外の諸機関にまたがって非統一的に散在しており、個別件名レベルの目録があるものは極めて少ない。こうした一次史料を取巻く状況が、南方軍政研究の発展に大きな障壁となっているといえよう<sup>(3)</sup>。

一方で、このような資料の整備状況を克服すべく、研究者が中心となり各地域やテーマごとに目録や資料解説なども刊行された<sup>(4)</sup>。また、南方軍政関係資料の情報を共有化しようとする試みもなされてきた。前川佳遠理氏を代表とするアーカイブ的な共同研究は、国内外の史料所蔵機関における東南アジア諸地域の戦中・戦後

の資料所在情報の調査に加え、俘虜銘々票をデータベース化することで共有化モデルを構築するという野心的なプロジェクトに発展している<sup>(5)</sup>。アジア太平洋戦争と日本軍に関する資料所在への関心は、オランダの「戦争の遺産」プロジェクトなど、欧米にも広がり、東南アジア諸国でもオーラル・ヒストリーをアーカイブ化する取り組みがなされている<sup>(6)</sup>。しかしながら、こうした資料情報の共有化に向けた取組はまだ緒についたばかりである。また、歴史研究者が中心となり各地域やテーマごとに目録や資料解説なども積極的に刊行されてきたが、これら資料情報の共有化はおろか、各々の資料の所在情報すら十分に調査されるにいたっていない。

## 1-2 南方軍政関係資料の所在状況

南方軍政に関する一次資料を所蔵している機関は、国内外に亘り多数存在しているため、判然としない。先行研究と管見の調査結果によれば、海外において比較的まとまった南方軍政関連の公文書等ならびに個人コレクションを所蔵している資料保有施設は、以下の通りである。

- アメリカ国立公文書館記録管理局
- オランダ国立公文書館<sup>(7)</sup>
- オーストラリア戦争記念館（旧日本軍文書、ATIS関連資料）<sup>(8)</sup>
- オーストラリア国立国会図書館 ベイヤ

(3) 後藤乾一『日本占領期インドネシア研究』龍溪書舎、1994年、56-57頁。

(4) 公益財団法人トヨタ財団の助成事業によって、日本占領期のインドネシア、フィリピン、英領マラヤ、シンガポール、東ティモールに関する史料調査が実施され、各プロジェクトの成果物については、龍溪書舎から刊行されている。

<https://www.toyotafound.or.jp/project/proreport/publications/2008-0806.html>

(5) 科研費基盤研究(A) 研究課題番号:19682002 代表者前川佳遠理「東南アジア諸地域との太平洋戦争関係歴史記録情報の共有化モデル構築に向けた研究」2007-2009年度。

(6) 倉沢愛子「東南アジアにおけるオーラル・ヒストリーの試み」国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学』上巻、柏書房、2003年、297-311頁に所収。

(7) 占領時代の日本軍あるいは軍政監督関係の文書は、終戦時には文書館には移管されておらず、各官庁、事業所の手中にあったが、連合国側に渡ることを恐れた日本軍は連合国軍が進駐する前に組織的に文書の焼却をはかった。各官庁、各事業所に残った文書はインドネシア人の管理下に移ったが、ジャカルタがオランダの支配下に入るや、その多くはオランダに接收され、ハーグのオランダ国立公文書館に所蔵されているという(倉沢愛子「東南アジアにおけるオーラル・ヒストリーの試み」国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学』上巻、柏書房、2003年)。整理済の日本関係資料についての概要はK.G.Suar, *Source of the History of Asia and Oceania in the Netherlands, Part II: Sources, 1796-1949*を参照のこと。

(8) 田中宏巳『オーストラリア国立戦争記念館所蔵旧陸海軍資料目録』緑蔭書房、2000年、ならびに桑田悦「オーストラリア戦争記念館で保管中の日本軍文書について」(一)(二)『軍事史学』第18巻3号、1982年12月、第18巻4号、1983年3月。

- ー (H.Otley Beyer)・コレクション<sup>(9)</sup>
- ー コーネル大学図書館 エコールズ (旧ワッソン)・コレクション<sup>(10)</sup>
- ー メリーランド大学プランゲ文庫 (ATIS 関連資料)<sup>(11)</sup>
- ー ミシガン大学アジア図書館 (ATIS 関連資料)<sup>(12)</sup>
- ー スタンフォード大学フーパー研究所文書館 (ATIS 関連資料)<sup>(13)</sup>
- ー ハーバード燕京図書館 (ATIS 関連資料)<sup>(14)</sup>

米国やオーストラリアによって接収された文書は、名目上は日本側に返還されたとはいえ、全米の大学図書館や研究機関に所蔵されている個人コレクション (「私文書」) の中に散在しており、日本では閲覧のできない貴重な資料もある。しかし、ここで注目したいのは、公文書館以外にも米国の大学図書館に、旧日本軍の公文書等や関連資料が所蔵されていることである。それは、地域研究で定評のある、ハーバード、イエール、ミシガン、シカゴ、ノースウェスタン、スタンフォードといった6大学で、日本占領に備えて、軍政要員の訓練を目的とした、民政訓練学校 (Civil Affairs Training School: CATS、1943年3月設置) が設置されたことと大きく関連している。これらの大学で訓練プログラムを修了した者が、連合国翻訳通訳

部 (Allied Translator and Interpreter Section: ATIS) などに配属され、占領地域で鹵獲した公文書等やその他、接収資料の翻訳・検閲等に従事していたと考えられる<sup>(15)</sup>。こうした経緯から、上記6大学には、何らかの旧日本関係資料が残されている可能性があると思われる。また、上記以外にも、旧日本軍の関連資料を所蔵していた大学があるのではないかと推測される<sup>(16)</sup>。しかしながら、こうした海外の機関が保有する資料の存在形態や整理状況などはまちまちであり判然としない<sup>(17)</sup>。また、現状ではこうした資料を収集するための国内の法的整備もなされておらず、共有化する上で留意すべき課題も多い<sup>(18)</sup>。本稿ではとりあえず連携の対象範囲を国内の所蔵機関における南方軍政の関連資料に絞って話を進めたい。まず国内の施設の性質、ならびに資料の所在状況についてみていこう。

まず南方軍政資料を所蔵している国内の機関を、調査するにはどのような方法があらうか<sup>(19)</sup>。調査の効率化を図るためにも、まず参照すべきは、国立公文書館アジア歴史資料センターの委託事業により神田外語大学の和田純教授・土田宏成教授が中心となって実施した『日本所在の主要アジア歴史資料 (第3次調査)』 (2013年3月現在) であろう。また、全国の大学図書館所蔵の特殊コレクション (特殊文庫) の

(9) 「補章 日本占領期フィリピン史に関連する図書館・文書館・博物館の紹介 四 オーストラリア (永野善子)」池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』岩波書店、1996年を参照。

(10) 猪俣愛子「ジャカルタ国立図書館エコールズ・コレクション」摂南大学『世界の図書館2インドネシア』[http://www.setsunan.ac.jp/~tosho/gakuji/gakuji\\_back/05.htm#3](http://www.setsunan.ac.jp/~tosho/gakuji/gakuji_back/05.htm#3)

(11) 戦時下鹵獲日本文書翻訳資料 ATIS 報告 “Wartime Translations of Seized Japanese Documents: Allied Translator and Interpreter Section Reports, 1942-1946” (国立国会図書館憲政資料室所蔵) <https://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/ATIS.php>

(12) 同上。

(13) 同上。

(14) 拙稿「関連資料の所在情報 アメリカ合衆国における日本関係資料所蔵状況」『アジ歴ニュースレター No.15』2014年8月8日配信。

[http://www.jacar.go.jp/newsletter/newsletter\\_015j/newsletter\\_015j.html#article06](http://www.jacar.go.jp/newsletter/newsletter_015j/newsletter_015j.html#article06)

(15) 陸軍軍政学校 (School of Military Governments: SMG) で2ヶ月訓練を終えた者が、あらためて6大学の民政訓練学校 (Civil Affairs Training School: CATS) で訓練を受けた。CATS については、天川晃『占領下の日本—国際環境と国内体制』現代史料出版、2014年の「第2章 占領軍政要員の訓練」が詳しい。なお、Provost Marshal General's Office 旧蔵 “History of Military Government Training” (国立国会図書館憲政資料室所蔵) には、各大学で実施された具体的な訓練プログラムが記述されている。

情報をデータベース化した「日本の大学所蔵特殊文庫データベース」も上げられよう。同データベースはドイツ・日本研究所のプロジェクトとして、内外の研究者が日本の大学所蔵の特殊コレクションについて情報を包括的・体系的に収集したため、資料情報の共有化に向けた事前調査として大変参考となる<sup>(20)</sup>。また、さらに先進的な試みとして見逃すことができないのが、アーカイブズ学の研究を踏まえながら開発された、国文学研究資料館の「資料情報共有化データベース」である<sup>(21)</sup>。同データベースは全国の資料保存機関と、そこに収蔵される史料群単位で情報集約を試みたものである。しかし、上記3つの所在情報はあくまでも、所蔵機関や史料群といったレベルで、あたりをつけるには有効であるが、簿冊や件名レベルでどのような史料を所蔵しているのかを把握するためには、研究書や刊行されている資料集、または公開されている目録等から情報収集する必要がある。この作業は一見、地味で単純に思われるかもしれないが、資料群ごとの関連性に配慮しながら該当資料を探していくため、幅広い歴史学

的知見を要する知的作業となる。こうした資料の所在情報の調査は、研究者やアーキビスト、図書館司書などの専門的な人材によって行われるのが望ましいが、現状ではこうした専門職が不足しており、予算的な制限もあって十分な配置が行われていないのが現状である。歴史情報資源の共有化が遅々として進まない理由も、こうした専門職員の不足に大きく起因しているといえよう。

## 2. 公文書管理法の適用範囲外の歴史資料等保有施設

### 2-1 施設の分類と性質

さて、上記作業に基づいて、国内の南方軍政関連資料の所在状況をまとめたのが以下の図1である。なお、予め断っておくが、図1では、調査が不十分なこともあり、断片的に関連資料を所蔵している機関すべてを網羅することはできなかった。

図1で施設の性質がAとなっているものは、国立公文書館等である。「公文書等の管理に関

- (16) 前掲「関連資料の所在情報 アメリカ合衆国における日本関係資料所蔵状況」、なおボストン公文書館には、マサチューセッツ工科大学(MIT)放射線研究所(Radiation Laboratory)のプロジェクトで収集された旧日本軍の軍事技術関連の写真資料が移管文書として保存されている。
- (17) 筆者は、今年3月31日にノースウェスタン大学文書館を訪問した際、占領期に収集された、総合雑誌『改造』等の検閲資料が同大学文書館の書庫に保管されていることを確認したが、整理されていないとのことで見物を見ることはできなかった。また同月31日にシカゴ大学を訪問し、1920年から30年代の中国共産党関連資料を多く含む、波多野乾一コレクション(マイクロフィルム)の所蔵調査を行ったが、現在は紛失しているとのことであった。波多野乾一コレクションの目録については、国立国会図書館に所蔵有り。
- (18) 川島真「国会図書館憲政資料室説明聴取会 中国・台湾における档案史料の状況・公開状況・文書行政・史料的意義 2006年5月18日」Hokkaido University collection of Scholarly and Academic Papers 川島氏は史料情報の共有化に留意する点として、各国・地域のそれぞれがもつ政治性や史料公開に際しての感受性に配慮する必要があること、たとえ共有化するための基盤として東アジア近代史史料センターのような機関をつくり、そこに史料情報をあつめるといった場合でも、そのサイトをどの国・地域のサーバーに置くのかをめぐって、コンセンサスは得づらいだろうと述べている。
- (19) 海外の機関が所蔵する前近代の日本関連資料についての所在調査は、東京大学史料編纂所刊行の『日本関係海外史料目録』全15巻や、塙範「海外所在の日本歴史資料についてⅠ～Ⅳ」『東京工芸大学工学部紀要 人文・社会編』が役立つ。
- (20) ちなみにデータベースの内容は、Joch, Matthias “Universitäre Sondersammlungen in Japan-Eine deutsch-japanische annotierte Bibliographie” 2004, iudicium Verlag, München / マティアス・コッホ著『日本の大学所蔵特殊文庫解題目録—ドイツ語・日本語併記—』(ドイツ・日本研究所文献目録シリーズ⑧)、2004年に本としても出版されている。なお、国立国会図書館も全国特殊コレクションリストを『全国特殊コレクション要覧 改訂版』(1977年1月国立国会図書館参考書誌部)を基に追加・削除を行いWeb上にリンク集を掲載している。<https://crd.ndl.go.jp/jp/library/collistall.html#hokkaido>
- (21) 2015年6月25日現在で、資料情報共有データベースに参加している機関は、47都道府県、601機関。公文書館、県立図書館、大学図書館、博物館、史料館と多岐に及ぶ。[http://base1.nijl.ac.jp/infolib/meta\\_pub/MetDefault.exe#](http://base1.nijl.ac.jp/infolib/meta_pub/MetDefault.exe#)



図1 南方軍政関連資料の所蔵機関

## ※ 施設の性質

	所蔵館	資料群名	施設の性質	公開	原本	マイクロ	デジタル公開	メタデータ	目録	
									簿冊単位	件名単位
1	国立公文書館	陸海軍返還文書	A	○	○	○	○	○	○	○
2	外務省外交史料館	外務省記録 海軍省等移管 南方軍政関係史料	A	○	○	○	○	○	○	○
3	防衛省防衛研究所 戦史研究センター	陸軍省大日記、 陸軍一般史料	B	○	○	○	○	○	○	○
4	アジア経済研究所図書館	岸幸一コレクション	B	○	△(一部)	○	○	○	○	○
5		近現代アジアの中 の日本	B	○	△(一部)	○	△(一部)	○	○	○
6	北海道大学北方関係資料 総合目録	旧外地関係資料 目録・高岡松岡旧 蔵パンフレット	B	○	○	○		○		○
7	滋賀大学経済経営研究所 旧植民地関係資料検索	南方関係資料調 査資料	B	○	○	○	△(一部)	○		○
8	早稲田大学アジア太平洋 研究センター所蔵	西嶋コレクション	C	○	△(一部)	○			○	○
9	日本銀行金融研究所 アーカイブ	南方開発金庫関 係等	A	△(要審査)	○	△(一部)			○	
10	上智大学図書館所蔵	マルロ・ガルシア・ コレクション	C	○	○				○	○
11	東京大学東洋文化研究所 図書室	我妻栄氏旧蔵ア ジア法制関係文 献資料	B	○	○				○	○
12	京都大学文学部図書館	南方文化研究会 図書	B	○	○			○		
13	東洋文庫	東亜研究所刊行 物	C	○	○			○		○
14	宇都宮大学	旧植民地関連史 料(南方関連の調 査資料)	B	×	○					

A：国立公文書館等 B：歴史資料等保有施設 C：国の機関以外（公益財団法人、認可法人等）

する法律」（以下「公文書管理法」と略す）の第2条第3項において、「国立公文書館等」とは、「一 独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という）の設置する公文書館」、「二 行政機関の施設及び独立行政法人等の施設であって、前号に掲げる施設に類する機能を有するものとして政令で定めるもの」と規定されている<sup>(22)</sup>。

これに対して、施設の性質がBとなっているものは、公文書管理法の適用対象外となる施設

（歴史資料等保有施設）である。同施設は、行政機関の研究所・図書館等や独立行政法人等が設置する博物館・美術館等のうち、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料（歴史資料等）を保有する施設で、その保有する歴史資料等は特別な管理がなされるものとして、公文書管理法の適用対象となる「行政文書」「法人文書」から除外することとなっている。具体的な施設を挙げれば、Bには防衛省防衛研究所戦史研究センター、独立行政法人日本貿易振興

(22) 政令で定める施設としては、宮内公文書館、外交史料館、日本銀行金融研究所アーカイブ、東北大学学術資源研究公開センター史料館公文書室、名古屋大学大学文情報書資料室、京都大学大学文書館、大阪大学アーカイブズ、神戸大学附属図書館大学文書史料室、広島大学文書館、九州大学大学文書館がある。

(23) 公文書管理法の適用対象外となる歴史資料等保有施設（行政機関・独立行政法人・独立行政法人等）については、内閣府「歴史資料等保有施設（行政機関）」の名称及び所在地（平成24年4月1日）、同「歴史資料等保有施設（独立行政法人）」の名称及び所在地（平成24年4月1日）、同「歴史資料等保有施設（独立行政法人等）」の名称及び所在地（平成24年4月1日）を参照のこと。

<http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/about/kan/kikan.html>

機構アジア経済研究所図書館、全国の国立大学法人の図書館等、大学共同利用機関法人人間文化研究機構等、総計464施設が該当する<sup>(23)</sup>。これら歴史資料等保有施設が保有する、国の活動をあつづける歴史公文書等を含む「私文書」については、現在、国立公文書館へ移管を行うことを認める規定がないということも歴史資料を共有する上で大きなネックとなっている。

その一方で、公文書管理法第2条第7項第4号により、「法人その他の団体又は個人（国及び独立行政法人等を除く）」、つまり上記の「国立公文書館」「歴史資料等保有施設」以外の国の機関ではない特殊法人・認可法人（私立大学など）・公益財団法人・民間企業・個人からも歴史公文書等の寄贈寄託を受け入れることが明文文化され、国立公文書館の受け入れ基準に合致しさえすれば、立法府・司法府からの移管文書と同様に歴史公文書等として保存・利用・公開されることも不可能ではなくなった<sup>(24)</sup>。だが、依然として、欧米のように国立公文書館がこうした民間における歴史資料を収集したり、あるいは購入等の手段により積極的に収集する、いわゆる「収集アーカイブ」としての予算・人員が圧倒的に足りていない<sup>(25)</sup>。このように、国の歴史資料として重要な公文書等の一元管理ならびに共有化を図る観点からすれば、将来的には、国の機関以外のあらゆる機関に所蔵されている歴史公文書等の全てが国立公文書館等に移

管される法整備がなされた上で、デジタルアーカイブにより利用・公開に供されるのが望ましいだろう<sup>(26)</sup>。

## 2-2 歴史資料として重要な公文書等

では、国立公文書館が対象とする歴史資料として保存し、利用に供するべきとされる「公文書等」とは一体どのようなものなのか。

そこで、平成17年6月30日に改正された「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置（平成13年3月30日閣議決定）等の運用について（抄）において」をみてみよう。同閣議決定は、「歴史資料として重要な公文書等」として、国立公文書館等に移管することが適当な文書類型を定めたものである。この文書類型によれば、①法令、②閣議等関係、③予算・決算関係、④政策評価関係、⑤基本計画等関係（国政上重要な基本計画、指針、大綱等の策定・変更・廃止に関する文書）、⑥国際条約等関係、⑦組織・定員関係、⑧審議会等関係、⑨省議・局議関係、⑩国会関係、⑪法人関係争訟関係、⑫補助金関係、⑬文書管理関係（決済文書処理簿）、⑭統計関係、⑮人事関係、⑯許可・免許・承認等、⑰栄典又は表彰関係、⑱国家的儀式・行事関係、⑲歴史的事件・事故関係、⑳調査・研究関係、㉑所管行政、㉒その他（内閣総理大臣が移管対象と認める国政上重要又はそれに準ずるもの）というように、全部

(24) 「独立行政法人国立公文書館寄贈・寄託文書受入要綱」平成23年4月1日館長決定の第2条によれば、国の重要な意思決定にかかわった国務大臣等の理念や行動を跡付けることができる重要な情報が記録されたもの、館が現に保存する特定歴史公文書等に記録された情報を補完することができる重要な情報が記録されたもの、国の機関の統合、廃止又は民営化等によって歴史公文書等が継承されることなく散逸する恐れが極めて高いもの、という3点のいずれかを寄贈文書の受入基準としている。たとえば、国立公文書館に寄贈された私文書『馬場常治関係文書』は、公文書である大本営発表綴が収められたものであり、国立公文書館デジタルアーカイブでも簿冊情報が公開されている。同アーカイブでは、この他の寄贈・寄託文書には、歴史的公文書、あるいは公文書と密接に関連している私文書等の簿冊・件名情報の閲覧が可能となっている。

(25) 親組織の作成・収受した歴史公文書を移管する「組織アーカイブ」の機能が重視されるあまり、「収集アーカイブ」が軽視されてきた。濱田英毅「学校アーカイブとしての東京女学館史料編纂室の再検討」『東京女学館教育』第16号、東京女学館、2014年12月。

(26) 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議（内閣府）「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する中間提言（案）」平成26年8月26日。公文書管理法第11条4項に基づいて、独立行政法人等の法人文書ファイル等も歴史資料として重要なものはすべて国立公文書館に移管されつつあり、また同法14条では、総理大臣との協議によると限定付ではあるが、立法府と司法府が保有する歴史公文書等の国立公文書館等への移管が認められ、昨今、司法府からの移管は行われつつある。法務省は平成26年8月25日、検察庁が所蔵する昭和20年までの軍法会議資料を国立公文書館に移管することを発表した。

で22に分類されており、その内容也多岐にわたる。

各文書類の詳細については紙幅の都合で割愛せざるを得ないが、この中で特に注目すべき点は、②⑩調査・研究関係という文書類が含まれているということである。つまり、「政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の経緯に関する文書」ならびに、「政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は結果報告書」なども歴史的に重要な公文書等として、国立公文書館への移管を認めていることである<sup>(27)</sup>。

このような調査・研究関係資料は、政策決定過程などを分析していく上で非常に重要な一次資料となる。戦前、国の基本政策の策定や遂行のために、国策会社の調査機関や大学、民間の研究所が調査を実施していたことはよく知られているが、南方進出や同地域の占領地統治に当たっても例外ではなく、昭和研究会、南満州鉄道株式会社調査部、東亜研究所、国策研究会、あるいは東京商科大学（現一橋大学）からの派遣員によって、同地域の社会経済的な調査研究が行われていた。もちろん、これら調査結果が実際にどれほど占領地統治に活かされたのかについては、今後の歴史研究の成果に待つほかないが、一部の調査報告に基づいて占領地政策を行っていたことは確かなようである<sup>(28)</sup>。

そして、「政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は結果報告書」は公文書に該当するものの、これらの多くは、植民政策に深く関わっていた旧高等商業学校や農業学校を前身とする大学の附属図書館や研究所などの所蔵資料の中に多く見受けられる。またBの歴史資料等保有施設には、実際、個人文書（「私文書」）の中に公文書等に該当するものを含んでいるものもある。とりわけ「私文書」の公

開は著作権等の問題もあり、容易ではない。このように個人文書等に含まれる公文書に準じる資料を、公文書管理法の範囲内で一元的に管理することが困難であるという状況を踏まえた上で、資料保有施設の歴史公文書等を共有化していく方法として、果たしてどのような方策が考えられるであろうか。つぎに、近年、国立大学法人内に設置されつつある大学アーカイブ（国立公文書館等）の機能に注目して検討してみたい。

### 3. 大学アーカイブズの役割

#### 3-1 国立大学法人の大学アーカイブズの現状

公文書管理法では、独立行政法人等が公的性格の強い業務を行っていることに鑑み、現在ならびに将来の国民に対する説明責任を果たす観点から、独立行政法人等（国立大学法人を含む）の保有する法人文書のうち、歴史資料として重要な公文書その他の文書については、歴史公文書等として「国立公文書館等」への移管が義務付けられた。現状では、旧帝大系の国立大学法人を中心に、東北大学学術資源研究公開センター史料館公文書室、名古屋大学大学文書資料室、京都大学大学文書館、大阪大学アーカイブズ、神戸大学附属図書館大学文書史料室、広島大学文書館、九州大学大学文書館と、未だ数としては少ないものの、近年、大学アーカイブセクション（大学史料室、大学文書館）の設置・改組・拡充がなされ、「国立公文書館等」に指定されたことは注目に値する。この制度により、組織が所蔵する法人文書は、歴史的公文書等として大学アーカイブに移管されることになった<sup>(29)</sup>。

では、どのような法人文書が歴史公文書等として移管の対象となるのか。たとえば戦前の国

(27) 内閣官房 行政文書・公文書等の管理・保存に関する関係省庁連絡会議（第1回）議事次第 配布資料 4-2 [http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseibunshou/dai1/pdf/siryou04\\_2.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseibunshou/dai1/pdf/siryou04_2.pdf)

(28) フィリピンは三菱経済研究所、ジャワは東亜研究所や東京商科大学、満鉄はマラヤ、スマトラ、ビルマの調査を担当したという。インタビュー記録「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査」フォーラム編『日本の英領マラヤ・シンガポール占領（1941-45年）インタビュー1. 南方軍軍政総監部調査部』龍溪書舎、1998年、p29

(29) 内閣府ホームページ 国立公文書館等（平成23年4月1日現在）  
<http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/about/kan/kantou/kantou.html>

の行政機関から組織替えによって引き継いだ文書等については、行政文書に準じ、適切な判断を行うこととされている。やや抽象的ではあるが、判断のガイドラインとなる、平成23年1月25日に内閣府が開催した「今後の公文書管理の取組に関する独立行政法人等連絡会議」における別添配布資料「法人文書の移管について」を見てみよう<sup>(30)</sup>。そこには、「行政文書の管理に関するガイドライン（抄）」として、以下4点が移管対象となる歴史公文書等とされている。

- 国の機関及び独立行政法人等の組織及び機能並びに政策の検討過程、決定、実施及び実績に関する重要な情報が記録されたもの
- 国民の権利及び義務に関する重要な情報が記録されたもの
- 国民を取巻く社会環境、自然環境等に関する重要な情報が記録された文書
- 国の歴史、文化、芸術、事件等に関する重要な情報が記録された文書

漠然とした基準ではあるが、とりあえず、「国の歴史、文化、芸術、事件等に関する重要な情報が記録された文書」と判断されれば、同資料を学内の法人文書ファイルとして登録することが可能となり、「国立公文書館等」に指定された大学アーカイブズへの移管の途が開かれることになる。移管後の「特定歴史公文書等」については、公文書管理法の範囲内で、統一的な保存・管理・公開のルールにより利用に供されるため、効率的な資料管理を促進する事にもつながり、資料情報の共有化も格段にスムーズに行いやすくなる。

### 3-2 大学アーカイブズの社会的機能

では、歴史公文書の保存機関として、大学図書館ではなく、なぜ「国立公文書館」としての大学アーカイブズが必要なのであろうか。上述

した運用面や共有化における利点からだけではなく、大学アーカイブズの役割と使命を我々はどうに理解すればよいのだろうか。この問いに対して、村上陽一郎氏のアカウントビリティの考え方を敷衍して、大学アーカイブズの役割と使命について触れたい。村上氏は次のように述べている<sup>(31)</sup>。

研究者はその領域の専門家であり、自らの研究を遂行するに当たって、今日では、何らかの形で社会から支援を受けて研究に従事しているから、直接・間接の支援者である「社会」に対し、研究の内容を説明する責任と義務がある。つまりアカウントビリティには出資者である一般の公衆に対する義務と責任を負っているというのである。その上で、専門家としての研究者は自分の研究の意味や重要性を、そう思っていない公衆に知らせ、そうした研究活動が社会的に認知された形で行えるようにするため、研究者の側にアカウントビリティが要求されているのである。

ここで提起された研究者のアカウントビリティの問題に対し、米国アーキビスト協会（Society of American Archivist: SAA）の大学アーカイブズ部会が策定したガイドライン（大学アーカイブズの為の指針）を想起されたい。つまり、大学アーカイブズの果たすべき使命とは、こうした「独創的な教育と研究を奨励し、援助する為の、資料源、研究室としての役割を果たす事」なのである<sup>(32)</sup>。歴史学という学問領域の重要性が認められにくくなった昨今、その学問体系自体を成立させていくためにも、「知の記録組織」としての大学アーカイブズは、今後より重要な役割を担うべきである。

次に、これら大学アーカイブズ間の連携を実現するインフラとして、デジタルアーカイブの横断検索機能について検討する。以下では、アジア歴のリンク方式による実現性と課題について

(30) 国立公文書館総務課調整専門官 安藤繁「法人文書の移管等について」『アーカイブズ』第44号、2011年6月。

(31) 村上陽一郎「アカウントビリティ」『情報・知識 imidas 2002』集英社、2002年、1056頁。

(32) “Guideline for College and University Archives 1979”（清水善仁「大学アーカイブズ理念論序説—SAA ガイドラインを手掛かりに」『京都大学大学文書館研究紀要』第6号、2008年、23-25頁を参照）。



述べる。

## 4. アジ歴リンク方式による資料情報共有化

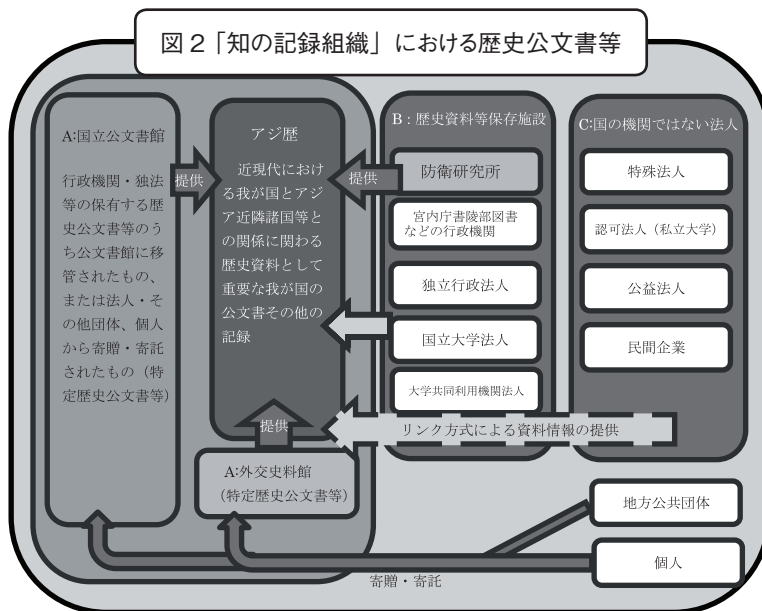
### 4-1 アジ歴リンク方式

まず歴史資料の情報化を進めていく方策の一つとして、NDLサーチといった包括的な共有化基盤に一元化するという方策もある。NDLサーチでは、図書や公文書等の区別なく、各機関が所蔵、あるいは提供する歴史資料情報を横断検索することが可能であるし、連携マニュアルも整備されている<sup>(33)</sup>。実際、NDLサーチを通じて、国立公文書館デジタルアーカイブやアジア歴史資料センターで公開している資料を横断検索することは可能である<sup>(34)</sup>。ところが、冒頭でも述べたように、NDLサーチは、あらゆる分野ないしは資料種別からなる膨大な資料情報を含むため、歴史的イベントやテーマ別といった任意一致検索には、むしろ向いていない。なるべくなら、歴史資料に特化したデジタルアー

カイブズ同士が、各機関の資料の原秩序や完結性を保ちつつ、歴史用語のシソーラス機能などを使って、歴史的公文書やその他資料情報等を横断検索できるポータルサイトを構築する方が望ましいだろう。そうした歴史情報資源の共有化に向けたインフラとして、最も可能性を有しているのが、アジ歴のデジタルアーカイブである。

アジ歴は、1994年8月31日の「平和友好交流計画」に関する村山首相談話の精神に則り、「我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し、国が保管する資料について国民一般及び関係諸国民の利用を容易にし、併せて、これら諸国との相互理解の促進に資することを目的」として、1999年11月30日の閣議決定「アジア歴史資料整備事業の推進について」により、2001年11月30日に開設された<sup>(35)</sup>。アジ歴がインターネットで情報提供を行う資料の対象範囲は「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資

図2 「知の記録組織」における歴史公文書等



(33) 国立国会図書館『国立国会図書館サーチ連携マニュアル』平成26年6月1日。

(34) 横断検索対象機関については、以下のサイト「国立公文書館サーチ検索対象データベース一覧(2014年11月4日現在)」を参照のこと。[http://iss.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2014/11/NDLSearch\\_target20141104.pdf](http://iss.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2014/11/NDLSearch_target20141104.pdf)

(35) 「アジア歴史資料整備事業の推進について」平成11年30日閣議決定

<http://www.archives.go.jp/law/asianhistory.html>

(36) 同上。

料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）」とされ、これらを電子情報として蓄積してデータベースを構築している<sup>(36)</sup>。（図2を参照）

そして、アジ歴はアジア歴史資料の所在情報を踏まえ、資料提供機関である3館以外の国の機関とリンクによるアジア歴史資料の提供機能の拡充を行うこと、つまりポータルサイトとしての役割を期待されている<sup>(37)</sup>。実際、このリンク形式により、琉球大学附属図書館所蔵の宮良殿内文庫、ならびに矢内原忠雄文庫と横断検索を可能としている。今後のリンク先候補として有望な機関は、アジア経済研究所図書館であろう。南方軍政関連資料である岸幸一コレクションに加え、その他旧植民地機関の刊行物については、同図書館がすでに関係機関とシステム連携して、ポータルとしての役割をはたしているため、同図書館の検索システムとアジ歴とのリンクが達成できれば、相乗効果により横断検索の有用性はますます高まると思われる。

だが、それもあくまでもデジタルアーカイブを持つ機関同士がリンクする場合であり、デジタルアーカイブはおろか、紙媒体での目録も整備されていない組織も多数存在する。それゆえ、当面は、以下のような基準をもとに共有基盤に載せていく資料を優先的に選別していく必要があると思われる。

- 「歴史公文書等」に該当する文書を含む「私文書」を所蔵する国の機関以外の施設で、かつメタデータを作成している機関
- 連携により資料を相互補完できる、歴史的情報資源共有のメリットがわかりやすい
- 組織間の連絡がとりやすい
- リンク先機関との提携に継続性が期待できる（資料の管理・整理にあたる専門的

人材の存在、データの更新・システムメンテナンスが継続されやすい）

- デジタル・アーカイブの公開にあたって発生する権利関係などの課題を関係者や機関等との協議により取り組むことができる（この点はユーザーからの二次利用等のレファレンスに対応する上で非常に重要である）
- 対象となる資料の真正性が担保されているか（別の機関所蔵の原本のコピーの可能性も有）
- 公文書管理法と同程度の公開審査基準があるか（アジ歴システム上で連携先機関の資料を公開する場合に、不統一な基準に基づいて公開してしまう可能性有）

#### 4-2 資料編成と記述

リンク先を増やす上でも、様々な歴史資料保有施設が利用する資料情報の記述規則や語彙の情報を、統一的かつ効率的に検索する仕組みを構築することは重要である。アジ歴がアジア歴史資料のポータルサイトとして、本格的な役割をはたしていくことができるかどうかはまさにこの点にかかっている。

ところで、欧米では行政文書は明確な組織・作成部課を前提としているため、業務遂行過程で記録を作成し、管理し、利用してきた組織（出所）とのコンテキストが重視され、同出所記録資料群（フォンド：fonds）を一つの単位として目録の編成・記述がなされてきた。その結果、フォンドや部課資料群（サブフォンド）の記述を取り入れた目録が主流となっている。こうした欧州の現状を受けて、International Council on Archives 国際文書館評議会（以下ICA）が提唱する「国際標準：記録史料記述の一般規則」（General International Standard Archival Description、以下ISAD（G））でも、

(37) 『平成26年度独立行政法人国立公文書館年度計画』、p6.

[http://www.archives.go.jp/information/pdf/nendo\\_26.pdf](http://www.archives.go.jp/information/pdf/nendo_26.pdf)

(38) オーストラリア連邦公文書館においては、史料をフォンドレベルではなくシリーズレベルで編成した実践経験があり、ISAD（G）策定の議論過程でも同概念を導入するよう主張したが実現しなかった。オーストラリアのシリーズ・システムについては、森本祥子「アーカイブズ編成・記述の原則再考：シリーズ・システムの理解から」国文学研究資料館編『アーカイブズの構造認識と編成記述』思文閣出版、2014年所収を参考のこと。

フォンド概念を基本とした「マルチレベル記述」を推奨している<sup>(38)</sup>。このISAD (G) の「マルチレベル記述」とは、『記録史料群の体系的構造に照応した目録記述方式』の標準化と電子化」を目的とした目録の編成・記述様式である。まず記述対象となる史料群をフォンド単位で把握し、フォンドを最上位として、部課のサブフォンド、以下シリーズ、アイテムというレベルに分けて、各レベルごとに共通の記述要素（「記述要素の共通化」：6エリアに分かれた26の記述要素）に基づいて記述された情報をリンクしていくことで、同出所資料群資料の内部構造を把握しようとするものである。要するに、どの文書も孤立せずに資料群全体のコンテキストの中で把握され、史料相互間の関係性を記述していくという考え方である。確かに資料の検索には、こうしたフォンドの記述が広義な意味での検索手段としてある程度は役立つわけだが、必要な史料を探し出すための「検索」機能としてはやはり限界がある。とりわけ多数の中央省庁があり、行政規模の大きい国では、各省庁の特定のファイリングシステムに従って編成されるシリーズレベル（資料群単位）を管理の中心に据える方がより現実的である。その上で、シリーズに含まれるより細かい文書の件名単位で目録化する方が、検索しやすい。

アジ歴は、このコンセプトのもと、ISAD (G) の考え方や記述要素をある程度踏襲しつつ、件名単位の「リスト型目録」も実現している数少ない機関の一つであるといえよう。アジ歴へ資料情報を提供する各機関は、それぞれが特有の方法で整理分類しており、日本十進分類法に相当するような文書館共通のような整理分類方法はない。そこで、ISAD (G) と日本の公文書

整理の基本である簿冊（主題別や時系列に整理され綴じられたもの）を基本の共通単位として、7階層からなる「目録データ階層構造モデル」を設定しており、これによって文書史料整理の国際的な規則である「原秩序尊重の原則」を壊さず、MALUIを区別することなしに、所蔵機関の目録データの横断検索を可能としている。さらにインターネット対応型書誌項目ダブリン・コアに準拠し、日本の文書管理の実態を考慮した15の目録項目を設定している。この2つの規格に準拠することで、どの機関の整理分類方法にも対応できる应该说よい<sup>(39)</sup>。

では、個人文書（「私文書」）の場合も例外なく対応できるものであろうか。官僚、政治家、軍人等の「私文書」の中には、公文書が含まれるものも決して少なくない。ただし、「私文書」は家長がそのまま引き継ぐものでもなく、遺族に分散して引き継がれるか、場合によっては、古書店を通じて、まったくの第三者に渡ることが多い。このように史料も転々とする中で、散逸や紛失、さらには保存位置や順序・配列といった史料群そのものが持つ意味性の喪失が容易に起こる。その過程で「出所」は不明確となり、「原秩序」は完全に失われるが故に、目録において主題別（事項別）分類が依然として有効な編成方法として採用されることとなる。主題別で分類する場合、個人の履歴と事績もさることながら、組織の仕組みと業務を熟知していなければ適切な史料整理と目録編纂は困難となるため、近現代史に関する高度かつ幅広い知識がアーキビストに求められる<sup>(40)</sup>。ところが、アーキビストには、コレクションの持つ原秩序や全体性・完結性の中で個別資料を理解できなくなってしまう、という考え方が依然として根強い

(39) 牟田昌平「アジア歴史資料センターにおけるデジタルアーカイブ」『アーカイブ』第13号、2003年12月、3-4頁。牟田昌平「CA1464- 本格的電子アーカイブを目指して—アジア歴史資料センターの紹介—」『カレントウェアネス』No.272,2002年6月20日。http://current.ndl.go.jp/ca1464

(40) 加藤聖文「アーカイブズの編成と記述—近現代史料をめぐる課題」国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学』柏書房、2003年、224頁。

(41) Jean-Pierre Wallot 著、塚田治郎訳「現在の歴史を生きた記録として刻印する—アーカイブズ評価選別の新しい視点」『入門アーカイブズの世界』記録管理学会・日本アーカイブズ学会共編、日外アソシエーツ、2006年、pp.99-100。ここで、ワロー（Jean-Pierre Wallot）は「一つ一つの資料（Item）、あるいはそれぞれのシリーズは全体との関連の中ではじめて充分に理解される」とし、「個々の文書は歴史の過程を理解するうえでほとんど役に」立たないと述べている。

ため、共有基盤に「私文書」の一部の資料情報載せることに対して消極的である<sup>(41)</sup>。このように、「私文書」を、記録群の一体性をもつ「公文書」と同様の目録システムで扱うことについては、多くのアーキビストにとって困難が伴う。だが、「私文書」の中に含まれる断片資料（件名）でも、そのメタデータに記載された原資料の所蔵機関の請求記号からリンクして、資料群の原秩序までたどることができるような仕組みがなんらかの形で担保されていれば、「私文書」中の断片史料といえども資料情報を共有基盤に記載することは、さほど困難なことではないように思われる。

資料群の階層レベルの選択について、ISAD (G) の起草に関わったマイケル・クック氏は、「忘れてはならないのは、どのレベル（サブフォンド、シリーズ、アイテム等—引用者）も必ず記述されなければならないというわけではないことである。アーキビストはある特定の記録史料を管理したり記述したりする際に、不必要だと考えるレベルがあればそれを採用しなくてもよい」<sup>(42)</sup>と述べている。

こうしたクック氏の考え方は主流になりつつある。ISAD (G) が対象とする資料群の幅広さは、第2版ではさらに広げられ、記述対象となる段階が文書館等による管理以前にまでひろがり、また階層をもたない収集資料にまでおよんでいる。電子化の進展のなかで、「記述関連の作業は場合によって文書の作成以前」へも拡張され、また「有機的に蓄積される『フォンド』と、そうでない『コレクション』とを区別」する近年の傾向を受けて、森本祥子氏は「フォンドの定義はより一層明確になり、同時にコレクションもISAD (G) の対象となりうるがかえって従来よりはっきりした」<sup>(43)</sup>と述べている。このようにみえてくると、ISAD (G) は階層性が大きく崩されてしまった資料群、断片

的な残り方をした個々の資料や全体における位置づけが明確にできない資料群、「出所とは関係なく共通する特質に基づいて集められた文書的人為的な集合」<sup>(44)</sup>といった収集資料（個人コレクション）といった「私文書」もデジタルアーカイブの記述対象となっていることがわかる。たとえ資料群の階層性が不明確な資料や個人コレクションのように最初から存在しない場合でも、資料群を調査した際の「現状」が、まず尊重されるべきであり、この「現状」を踏まえて、アジ歴の目録データの階層構造にマッピングしていく必要があるのではなかろうか。たとえば、資料群の体系的構造に照応した目録記述が困難である場合は、業務上の連続性や、あるいは地域や編年などの分類を採用することも可能であろう。

こうした考えをまさに体現したのが、アジ歴のリンク方式による、琉球大学附属図書館所蔵矢内原忠雄文庫の目録情報の共有化である。基本的には所蔵史料館の整理体系をそのままデータベース上で再現したものとなっている。資料群階層表示で、琉球大学附属図書館>矢内原忠雄文庫>南洋 と順にクリックすると、図2のような検索結果一覧が表示され、地域をはじめ共通する特質に基づいて分類階層化されているものの、それ以外には、作成組織、時代、資料形態（メモ、新聞切抜き等も含む）もまちまちであることがわかる。また、上記の特質で分類できない、断片的な残り方をした個々の資料や全体における位置づけが明確にできない資料群、たとえばノートや研究資料などについては、一つのサブシリーズとして分類されている。しかしながら、いずれもサブシリーズ内で範囲を絞って、キーワード検索を行えば、利用者は件名単位で該当する資料を探し出すことが可能であり、特段、不便を感じることもなかろう。

(42) マイケル・クック「ISAD (G) からオーソリティ・コントロールへ：国際記述標準中間報告」アーカイブズ・インフォメーション研究会『記録史料記述の国際標準』北海道大学図書館刊行会、2001年2月、105頁。

(43) 森本祥子「アーカイブズの編成と記述標準化—国際的動向を中心に」国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学』下巻、柏書房、2003年、247-248頁。

(44) ISAD(G) Second Edition, p10. [http://www.icacds.org.uk/eng/ISAD\(G\).pdf#search='ISAD%EF%BC%88G%EF%BC%89%EF%BC%8ESecond+Edition'](http://www.icacds.org.uk/eng/ISAD(G).pdf#search='ISAD%EF%BC%88G%EF%BC%89%EF%BC%8ESecond+Edition')





図2 矢内原忠雄文庫&gt;南洋に含まれる件名一覧

さらに他機関とリンクした場合、前述した原資料の所在情報とともに、その史料が原本なのか複製なのかといったアーカイブズ情報が、資料の真正性を担保する上で重要となる。これについても、ISAD (G) には、関連資料や他機関所蔵関連資料の関連資料のエリアには「複製」が関連資料、他機関所蔵資料といった記述要素が想定されており、その特定作業は必要となるものの、同じ資料がデータベースに複数存在しても区別ができることになる。この「複製」の記述によって、史料の「法的な位置づけ」(特定歴史公文書等の複製なのか否か)や「公開条件」を設定する途(目録情報のみ、あるいは一部のみの公開とする等)も開けてくると考えられる。

#### 4-3 多角的検索手段の実装

アジ歴の横断検索システムの目録情報で最大の特徴ともいえるのが、本文の先頭300文字をテキスト化していることである。「アーキビスト」による要約が必要とされる「内容」のデータ作成にあたっては、各資料の先頭300文字程度の原文のまま抽出することを原則としている。これにより、原資料のキーワード検索の精度をより高めることに成功していると言える。しかしながら、件名、作成者、先頭300文

字といった記述情報のみを対象とするキーワード検索では、記述されていない部分の資料については見つからないということになる。さらにリンクによって検索対象の資料群が増えれば増えるほど、こうした事態は起こり得よう。

そこで各機関の資料情報の共有化をさらに進めていく上で喫緊の課題が、安藤正人氏が提唱する「多角的検索手段システム」の整備である<sup>(45)</sup>。その一つの有効な手段が件名単位に記述された文書の作成部局(サブフォンド)による検索を可能とすることであり、これは必ずしもISAD (G) が推奨する記述とは矛盾しない。ISAD (G) の記述要素には、コンテキストエリアとして、「組織歴または履歴」といった項目が想定されており、ここに資料の作成部局を記述していけばよいだけである。

ちなみに、近年アジ歴の目録情報に、件名に含まれる文書作成部局(用箋から採取)を「組織歴」として記述するようになってきた。これにより、資料提供機関の3機関以外についても、組織歴を目録情報として記述することができれば、いわゆる部局(サブフォンド)作成文書の「串刺し検索」(横断検索)が可能となり、それまで見つからなかった資料や、それまで思いつかなかったような資料群から求めている史料が見つかる可能性が一層高まるのである<sup>(46)</sup>。願

(45)「多角的検索手段システム」という概念および用語は、安藤正人「記録史料目録論」『歴史評論』497号、1991年が定義したものである。ISAD (G) が「記述単位」としているのが組織(フォンド)であるが、これを安藤氏は「読む目録」と説明した上で、まずこれを作成し、次にこの記述を補足するものとして「多角的検索手段システム」を構築すべきであると提唱している。

わくは、アジ歴で、フォンドごとの索引ならびに記述、サブフォンドの索引一覧や記録史料の記述、さらにはそうしたサブフォンド記述へ導くテーマ別のガイドといったものを整備し、そこからキーワードを選択して検索できる仕組みが可能になれば理想的である。こうした部局資料群（サブフォンド）ごとの検索機能によって、自分が求めている資料が、どのような資料群に収載されているのかといったアーカイブズ情報を全体的に把握することが出来る。結果、研究者は資料が作成された背景や記録を作成・管理・利用してきた組織や人との関連性といったコンテキスト（アーカイブズ情報）も念頭に置き、自身が利用しようとする資料がどのような性質のものであるのか、史料批判を加えた上で利用することも可能となろう。

また、アジ歴は写真や図等といったビジュアル資料を含む資料の絞込み検索機能を実装しているが、現状では、写真や図のタイトルやキャプションといった情報での検索は不可能であるため、こうした情報もメタデータに追加していくことで、検索精度はより高まると思われる。さらに、文書に含まれる書簡、調査資料・参考資料・統計情報等の情報も併せてメタデータに追記することができれば、利用者に多大な恩恵をもたらすことができよう。

#### 4-4 公開基準

私文書における資料群編成をする上で、大きな問題は権利関係である。日記・手記等の私文書は著作者本人と著作物に書かれた人（以下著

作者等という）、または本人死亡の場合は遺族（著作権法第116条〔著作者の死後における人格的利益の保護のための措置〕著作者の配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹）の承認がなければ公開できない。企業の情報等が記載された資料や、原本がはっきりとしない資料の複写物、さらには著作者本人死亡の場合はなおさら困難を極める。

著作権の保護期間中の著作物をデジタル化する場合には、著作権者から、複製権（著作権法第21条）、デジタル化したものをインターネット等で配信する場合はさらに公衆送信権（同法第23条第1項）に係る許諾を得なければならない。著作権の有無が不明な場合や著作者の連絡先が不明な場合は、文化庁長官の裁定を受けてデジタル化することがはじめて可能となる<sup>(47)</sup>。

こうした著作権の手続きに加えて、不特定多数への伝播性が高いデジタルアーカイブという情報基盤に、個人コレクション（「私文書」）の内の一部を載せていくには、さらに関係者のプライバシーを考慮すると同時に史料等の研究的価値を訴え、ネット公開によって不利益が生じないことを説明し、個人情報部分のマスク処理や該当資料や簿冊を除いた限定的な公開の承諾を得る努力も必要であろう。とりわけ、公開するにあたり、とくに厄介であるのが、公文書館等の公開基準のようなものを多くの図書館・博物館は持ち合わせていないという点である。そのため、「歴史公文書等」を含む個人コレクション（「私文書」）には、寄贈後も長い間、公開されないものが多い<sup>(48)</sup>。この点において、

(46) たとえば、大野太幹「南満洲鉄道株式会社関係資料の紹介」『アジ歴ニューズレター』第16号、2015年5月7日発行では、植民地行政に関わった企業・団体の部局が本社に送った文書の写しが外務省記録の中に多数含まれていることを指摘し、その具体例として、満鉄の出先機関である“公所”や“事務所”といった部局（サブフォンド）ごとの横断検索機能について紹介している。南方軍政についても、軍政に関わった植民地官庁、企業や団体が本社に送った文書の写し等が外交史料館所蔵「海軍省等移管南方軍政関係史料」「外務省茗荷谷研修所旧蔵資料」に同様に含まれており、こうした文書作成の部局ごとに検索を可能とする意味でも「組織歴」の記述は有効である。

(47) 『国立国会図書館資料デジタル化の手引きについて』2005年、18頁。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_1000812\\_po\\_digitalguide050330.pdf?contentNo=1&alternativeNo=](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000812_po_digitalguide050330.pdf?contentNo=1&alternativeNo=)

(48) 「戦史史料の審査と公開」『戦史研究年報』第9号、2006年3月、164-165頁。防衛研究所ではプライバシーが含まれる資料は、「たとえ非公開を条件としない史料であっても、その史料の記述、口述者が現存している場合、或いは史料内の登場人物が生存している場合等にして、史料そのものの一般閲覧が物議を醸すおそれがある、徳義上問題があるものに対しては、戦史室はその良識に基づいて一般閲覧を差し控えるべき」として非公開にしているという。ただし、このようなきめ細かい公開審査を実施できるだけの施設は現在ほとんどないであろう。

アジ歴のリンクとなっている琉球大学附属図書館所蔵の矢内原忠雄文庫は、独自の公開基準により、これらの課題をすべてクリアした好例であるといえよう。こうした実績を一つずつ積み重ねて、デジタルアーカイブの連携を軌道に乗せていくほかに方法はないであろう。

## むすび

以上、デジタルアーカイブによる歴史情報資源の共有化に向けた課題と実現可能性を検討してきたが、今後デジタルアーカイブの連携を進めていくには、少なくとも以下4点が喫緊の課題となろう。

### 〔課題〕

- 所在情報収集および資料目録の編成・記述のための専門的人材の不足
- 歴史資料等保有施設の所蔵資料を公文書管理法により統一的に扱うための機関（大学アーカイブ等の設置）
- 個人文書（「私文書」）に含まれる歴史公文書等の公開基準（ガイドライン）の設置と審査体制（人員予算）
- 個人文書（「私文書」）を記録群の一体性をもつ公文書と同様の目録システムでどのように扱うべきか

将来的には国の機関以外の民間に所在する個人文書（「私文書」）であっても、「歴史資料としての重要な公文書」が含まれている場合には、公文書館等に移管されないまでも、個人文書の出所（来歴）や、その文書が作成されてきた政治的・社会的な背景やコンテキストも踏まえて、どのような機関が保存・管理・公開していくのがふさわしいのかを検討することも重要である。その可能性の一つとして、本稿では大学アーカイブにおける「組織アーカイブ」としての機能に注目した。学内にある個人コレクションも「国の歴史、文化、芸術、事件等に関する重要な情報が記録された文書」と認定されれば法人文書として登録が可能となり、国立公文書館等に指定された大学アーカイブへの移管の

対象となり得る。また大学アーカイブ以外の歴史資料等保有施設と連携を図り、歴史的公文書の共有化を進めていくためにも、公文書管理法に準じるような統一的な保存・管理・公開基準等の法的整備が必要となろう。もちろん、デジタルアーカイブを持たない歴史資料保有施設では所蔵目録を手書きの台帳（紙の台帳）で管理するところも多い、それらを有効活用していくことも各機関の社会的責任である。デジタル化が難しい場合、目録情報を電子化し（PDFにOCRデータを付与することで検索を可能とする）、アジ歴のWeb上に公開するだけでも情報公開は進み、研究者に資するところは大きいと考える。その際、目録情報には、件名以外にも、作成者、作成組織、年代（年月日）、所蔵場所（資料群も含めて）、原資料を所蔵する機関の請求記号といった資料情報も併せて掲載することが望ましい。

いずれにしろ、研究者や一般利用者側に立った歴史公文書等の保存・管理・共同利用の在り方の不断の見直しが必要である。何のためにどのような歴史公文書等を後世に残していくべきか、当面はリンク方式による連携の実績を一つずつ積み上げながら、今一度アーカイブズに課せられた使命を模索する以外に途はなからう。

### 【附記】

本稿は、平成24・25年度 公益財団法人リソナアジア・オセアニア財団調査研究助成 研究代表 濱田英毅、幹事 佐久間 健『東アジアにおけるアーカイブズ理念の受容と歴史的文化的情報資源の構築：日本・韓国・中国・台湾を中心として』に掲載した最終報告書の一部をもとに加筆・再構成したものである。